

宝塚市協働のまちづくり促進委員会 協働の仕組みづくり検討部会(第4回) 会議録	
開催日時	平成26年12月15日(月) 18:30～21:00
開催場所	宝塚市市役所特別会議室
次 第	1 開会 2 第3回協働の仕組みづくり検討部会議事録について 3 議事 まちづくり協議会について 4 協働のまちづくりシンポジウムについて 5 閉会
出席委員	久委員長、足立委員、飯室委員、塩谷委員、亀山委員、河上委員、熊澤委員、古村委員、中山委員、大西委員、山本委員
開催形態	公開(傍聴人0)

1 開会

第4回協働の仕組みづくり検討部会の開会。

事務局から、本日の委員出席者数は11人、欠席者2人であり、過半数の出席要件を満たしているため、会議が成立していること、及び傍聴希望者がいないことを報告した。

2 第3回協働の仕組みづくり検討部会議事録について

事務局がホームページに掲載する議事録(案)を提示し、ホームページに掲載することを委員が了承した。

3 議事

まちづくり協議会について、事務局の資料説明及び飯室委員の資料説明の後、以下のとおり審議が行われた。

- (1) まちづくり協議会の活動の根拠、定義は、配布された資料にある宝塚市まちづくり協議会補助金交付要綱にしかない。裏付けとしては宝塚市まちづくり基本条例や宝塚市市民参加条例があるが、まちづくり協議会に限った内容ではない。
- (2) 【部会長意見】その延長上の話になるが、そもそもまちづくり協議会を誰が定義して、誰のために誰がつくるのかということがある。そこも曖昧なままになっているように思う。中山台で最初にまちづくり協議会が設立されたときの説明とか、資料とかはどうなっているのか。
- (3) 【事務局】平成11年に『コミュニティの創造と発展』という冊子を作成し、これをもとには広めてきた。平成15年に改訂版を発行して以後改訂されておらず、現在の実情に合わない部分もあるので、今は積極的に配布していない。
- (4) 【部会長意見】他市の事例であるが、まちづくり協議会の見直しを行う際に各担当にヒアリングしたところ、それぞれ意見が異なっており、当初の考え方がきっちり

引き継がれていないことが分かった。実際に活動を行われている市民の方々も同様だったが、当初の考え方をきっちり把握しておくことが重要だと思ったので、今回も確認した。

- (5) 要綱の附則で平成5年7月1日施行となっているが、まさに市がコミュニティ課を設立した年で、まちづくりを小学校区で行うことを打ち出したタイミングである。その政策の一環でつくられた補助金だと思う。

自治省のコミュニティモデルに沿って中山台コミュニティができたのは平成3年で、中山台コミュニティセンターの運営も始まった。その後が続かず、市が平成5年に小学校区でまちづくり協議会を設立する方針を打ち出し、各地域を回って説明していった。震災を経て動きを加速させ、平成11年までに全地域でまちづくり協議会ができた。市は概念を提示して大枠だけ決め、あとは地域の話合いに任せて進めてきており、地域が組織を立ち上げたら市が認定をするような仕組みではなかった。

- (6) 【部会長意見】他市でも同様に自治省のコミュニティモデルでまちづくり協議会を立ち上げた例があるが、うまくいっていない。
- (7) コミュニティ雲雀は震災後に立ち上げたが、当初は市の担当から地域の親睦、交流と説明されたので、祭りなどが中心だった。その後、第4次総合計画において地区ごとのまちづくり計画を策定することになったが、それがなければ本当に祭り中心の親睦、交流しかなかったと思う。まちづくり計画の策定のようにステップアップの誘導が体制づくりには必要だと考える。
- (8) まちづくり計画を策定する頃は、ほとんどのまちづくり協議会に議決機関が設けられていなかったため、まちづくり計画について組織的な合意形成が図られず、地域に定着しなかったのだと思う。市の対応にも問題がなかったわけではないが、計画の達成率が低い原因の1つだと思う。
- (9) コミュニティ雲雀では中山台コミュニティに倣って議決機関を設立し、まちづくり計画を策定して、体制づくりが進んだ。
- (10) 中山台コミュニティでも市の関与があって議決機関が整えられた。それが各地域に広まっていった。
- (11) 【部会長意見】先ほど述べた『誰のために誰が』というのは、まさにそこで、行政はよく『地域のために』というが、『行政のためにつくってもらうのではないのか』と思うところが大きい。パートナーとしてまとまって欲しいのは行政側の要望で、『行政のために』と割り切ったほうが考えを整理しやすい。
- (12) 他市の事例であるが、まちづくり協議会がないところで、国から超高齢化社会に対応するため地域包括ケアシステムが下りてきて、その受け皿としてまちづくり協議会の設立が進められたまちがある。昔ながらの地縁がしっかりしたまちで、まちづくり協議会のような組織は必要のないところだったが、そのまちではまさに行政のためにまちづくり協議会が設立された。
- (13) 宝塚市が目玉されたのは、組織率が低下し自治会組織が低迷する中で、その打開策として地縁団体である自治会をまちづくり協議会のベースとしたことである。まちづ

くり協議会の中核は自治会であり、自治会連合会ではない。自治会連合会を必要としたのは市役所である。

- (14) 宝塚市は、まちづくり協議会と自治会がうまくいっていない事例として取り上げられることがある。
- (15) 他市では、納得の上、市が自治会連合会を解体したような事例もある。
- (16) 自治会がまちづくり協議会を支え、いろいろな団体と一緒に活動するというイメージをまだまだ理解されていない。
- (17) 【部会長意見】まだまだ、まちづくり協議会がどのようなものなのか、共通認識ができていないので、混乱している部分があるのだと思う。
- (18) 戦前の自治会は、敗戦を経て解体され、今の自治会は、戦後に新たに組織されている。自治会の変遷を戦前まで遡らないと自治会を理解することは難しい。
- (19) 自治会の組織率が低下しているので、市役所が情報を伝えようとしても6割程度にしか伝わらない。
- (20) 協働を考えるのに、戦中のことを想定すると、我慢とともに思いやりがあり、監視もあった。戦後は行政がいろいろなことをやるようになって、思いやりがなくても生きていける世の中になった。自治会の活動にも参加しなくて済むようになったし、絆や思いやりがなくなってしまうが、そういう社会をつくってしまった。
- (21) 【部会長意見】近代という時代は、金と制度で何とかしてきた時代で、戦後にそれが加速した。人と人の関係を崩してしまい、ドライに問題を解決する世の中になった。世界的にも近代化が進めば進むほどドライになり、コミュニティが衰退してきたが、本当にそれでよいのかという時代によくようになってきた。

宝塚市ではある程度組織ができていますので、少し混乱をさせてしまうかもしれないが、組織、制度よりもネットワークの仕組みをまちづくり協議会に担ってほしいと思う。組織のようにきっちりとしたものではなく、ゆるやかにつながる活動形態が望ましい。最近、団塊の世代の男性が組織を離れて地域で活動されているが、組織の動き方を持ち込むのでますます組織的になってきており、問題であると考えている。そこで引っかかるのが『議決』である。議決はしっかりした動かし方をしなければならぬので、議決と活動は分けた方がよいと考える。

- (22) 議決は必要だが、制度や会則に固執すると、ゆるやかなつながりが否定されてしまう。話し合いで決めればよいようなところもあるが、会則に定めがないと否定されてしまうことがある。

広報紙も自治会を通じて配れば自治会員にしか行き渡らないが、まちづくり協議会は全住民を対象としているので、矛盾が生ずることとなる。問題にまではなっていないが、クレームのつけようはある。そのような面からもまちづくり協議会の仕組みを検討していく必要がある。

- (23) エリアを限った活動を行う場合は、自治会のほうが動きやすい。それぞれの得意分野がある。
- (24) 【部会長意見】広報紙の配布であれば、自治会を使えばトップダウン的に配布する

ことになるだろうし、ネットワーク型であれば配布に必要な人員をボランティアで募
ることで対応が可能になるだろう。

- (25) 仕組みよりも、まちづくり協議会に必要なものは仕掛けかもしれない。まちづくり
協議会の活動に人が参加するように、まちづくり協議会の中で話し合っ、目を向け
てくれる人と一緒に活動することが必要だと思う。
- (26) 【部会長意見】他市で活動されている方も同じようなことを話されていたが、『何
かの目的のために行事をやるのではなく、人を育てたり、つながりをつくるために行
事を行っている。人が育ち、つながりがあれば何かあったときに対応することができる。』
ということだった。発想の大転換が必要である。
- (27) 自治会は幹事中心で行事を運営しがちなので、幹事の負担が多くなる。実行委員会
形式でやってもよいと思うが、自治会は有志を取り込んで行事を運営していくのが苦
手である。
- (28) 男性はサラリーマン経験の人が多く、規則に頼る部分が多く、とにかくやっ
てみようというのが苦手である。とにかく何かやっていたら、周りに人が集まってくる
ので、後継者不足も少しは解消される。
- (29) 実際に活動していても、女性は横型で仲良く活動して達成感を感じておられるが、
サラリーマン経験者は縦型で意思決定を重んじられる傾向がある。どちらかが正しい
というものではないだろうが、最低限の部分はきっちりする必要があると思う。
まちづくり協議会では活動の中心が自治会とPTAとなっているが、それ以上の広
がりはなかなか望めない。
- (30) とにかく活動してみて、必要があれば規則を定めればよいのであって、規則をつ
くらなければ活動ができないようでは、活動の広がりには期待できない。
- (31) 自治会といっても、新興住宅地の自治会なのか、旧村の自治会なのかで、まったく
別物といってもよい。
- (32) 【部会長意見】他市でうまくやっているところでは、旧村と新興住宅地が混在して
いるが、それぞれの良いところ取りをしているので、おもしろい活動となっている。
違うやり方を認めることにより、物事を相対的に把握することができ、より良いもの
を選択することができる。
- (33) 縦型や横型、自治会派やPTA派といっている人達は活動をしてきているが、本
当にどうにかしなければならぬのは無関心な人たちである。無関心な人たちをどう
やってまちづくり協議会に引き込むのが課題である。
- (34) まちづくり協議会には公金、補助金が支出されているので、みんなに関心を持って
もらえるように広報していく必要がある。
- (35) 【部会長意見】他市の市民会議で「一丸となって活動する必要があるのですか。」
と発言する若手の人が出たが、まさにネットワーク型の発想で、できる人ができる範
囲の活動をするのがボランティアの世界である。
「少ししか活動しない。」と批判するのか、「少しだけでも活動してくれれば助か
る。」と感謝するのか、考え方の違いで雰囲気は変わり、活動の広がりも違ってくる。

- (36) 自分のやりたいことを、できる範囲でやってもらうという活動でよいと思う。義務化されたら、誰もやりたがらない。
- (37) 【部会長意見】行政が考えなければならないのは、PTAも子供会も連合組織をつくってしまっていることである。単組は構わないが、単組の役員をやれば必ず連合会の役員もやらなければならないので、誰もやりたがらなくなる。
- (38) PTAも自治会も、それぞれのエリアで活動するのに連合組織は必要ない。何のために連合組織をつくるのかといえば、市、県、国と行政につながるからで、誰のために連合組織が必要なのか。
- (39) 【部会長意見】先ほどからの議論はまさにそこがポイントで、連合組織は、上から物事を下ろしていくのに一番便利になっている。
- (40) 今まではそれが必要な社会で、そうせざるを得なかったのかもしれないが、それが通用しない社会になりつつあるのだと思う。
- (41) 行政側と住民側と双方にメリットがなければ、ここまで続いてこなかったのだと思う。行政側にメリットが多いのだと思うが。
- (42) 【部会長意見】実態が分かれば整理できることも多いと思う。連合組織で数の論理で要望しないと行政が動かないというような状況は変えていかなければならない。
- (43) 行政側からすると個別の要望を聴けば、それに賛成する人、反対する人が様々で、自ら取捨選択して決定することが大変なのだと思う。
- (44) 【部会長意見】ワークショップを10回ほど繰り返せば、市民の間で多数が共感している意見か、そうでない意見かが自ずと見えてくるので、それらの感触も含めて行政が最終判断を下すような場面がもっと増えてもよいと思う。
- (45) 他市の事例で、行政職員が地域を歩き回って検討した案と、地域に入って個別に意見を聴いて集約した案とが同じだったというものがある。行政がきっちり検討した案は中立なもので地域に受け入れられるものだと思う。
- (46) 【部会長意見】個別に意見を聴いて集約する手法は、都市計画の分野でよく採用される手法である。会議などで多数の意見を聴くと、どうしても声の大きい人の意見に流されて、偏った意見になる可能性がある。個別に聴くことによって、様々な人の意見を反映することができる。
- (47) 連合会組織だと、組織の重鎮の声が大きいので、その声に従っておけば何となくその場が収まるので、行政はそのようにしがちである。
- (48) 【部会長意見】少数派が社会的に妥当な意見を言っても、行政はそれを正論と位置付けるのが得意でない。議決に関する議論をする際には、数の論理の本質も考えなければならない。議決の内容によっては、議決の仕方も考える必要があると思う。
- 本日の資料を見ていると、まちづくり協議会ごとの世帯数と人口が整理されている。まちづくり協議会は世帯ベースで考えるものなのか、人口ベースで考えるものなのか。地区の住民全員が構成員ということであれば、人口ベースで考えるもので、議決の1票は一人ひとりが持つべきものではないのか。
- (49) 本来はそうだと思うが、難しいところでもある。

- (50) 【部会長意見】ワークショップの参加も世帯で一人、二人ではなく、家族総出で参加してもらうような取組が必要なのだと思う。
- (51) 宝塚市の補助金は世帯数ベースになっているので、そこも実態に合っていないことになる。
- (52) 4号補助とまちづくり計画の関係からすると、他市でいう地域予算のようなものなのか。この補助金が10倍、20倍と拡大していくとそうなるのか。
- (53) この補助金を事業費ととらえているまちづくり協議会はない。
- (54) 15万円や20万円程度では事業費にならない。
- (55) まちづくり計画ときっちりリンクして運用されていれば、地域予算に近いものになっていたはずだ。
- (56) 【部会長意見】4号補助とか、今更に分ける必要があるのか。包括補助にすればよいのではないか。
- (57) 現状では、事業をやっている人は何号補助か意識していない。会計担当者が割り振っているだけだ。
- (58) 会計担当者の書面作成能力により、うまく補助金を活用しているところと、そうでないところが分かれている。
- (59) 4号補助はまちづくり計画で位置付けられた事業を行うためのものであるが、実態はそうでない部分もある。
- (60) 3号の内容と4号の内容が重複している部分があるので、うまく振り分けているまちづくり協議会もある。
- (61) 市に地域担当がいるが、補助金の最終確認をしているだけだ。事業そのものをきっちり見て、相談にのってほしいし、地域の事業を全て把握するぐらいの地域担当制にしてほしい。
- (62) 地域担当がきっちり地元に入って、まちづくり計画の策定をしていた時期もあるが、続かなかった。
- (63) 地域の人間以外の第三者が入ることによって、意見が衝突したときも客観的に調整することができることもある。
- (64) 地域担当が行政の他部署と調整するような働きをしてきていた。ある時点で市長が変わったタイミングでそのような動きがなくなり、会計だけを見るようなまちづくり協議会任せの対応になった。
- (65) 行政をスリム化するために地域分権を進めるのであれば、地域担当を強化しないといけない。
- (66) 職員の研修も兼ねて地域担当を強化して、地域と市役所をつなぐ人材を育てる提案をしたことがある。そのような人材がいなければ、各担当部署からはまともな答えが返ってこない。もっとまちづくり協議会と行政がリンクすれば、できることはたくさんある。
- (67) NPOは、いろんな人に参加してもらって仕組みづくりが行政より上手だと思う。まちづくり協議会を支えるのは行政だけでなくてもよいと思う。

- (68) 【部会長意見】NPOセンターは、協力する相手を紹介するのが上手だが、行政がそれをやると責任転嫁だといわれるので、なかなかできない。
- (69) まちづくり協議会は、議席に座って組織的に動くのではなく、イベントのテントの下でわいわい活動しているイメージである。
- (70) 【部会長意見】ネットワークの動き方では、井戸端会議のようなところから問題の共有が図られ、つながりが生まれる。杓子定規な堅い会議にしまうと、ネットワークの動き方ができない。
- (71) 社会福祉協議会からの補助金は、まちづくり協議会の活動を支えており、役割として小さくない。募金などの額によって補助金の額が上下するようだが、詳しい制度は分からない。
- (72) 市はまちづくり協議会の全体の収支を把握していない。
- (72) 【事務局】社会福祉協議会の補助金は比較的自由に使えるので、まちづくり協議会ごとによく活用されている。市の要綱に沿った報告は受けているが、まちづくり協議会の全体の収支は把握していない。
- (73) 【部会長意見】そこを情報共有すれば、いろいろ考えるきっかけになると思う。
- (74) 【事務局】収支全体を報告してくれるまちづくり協議会もあるが、そうでないまちづくり協議会もある。
- (75) まちづくり協議会によって会計の整理の仕方が違うと思う。
- (76) 実態の把握や比較が困難な状況になっているのではないか。
- (77) 福祉部会が直接補助金を申請する場合はまちづくり協議会の会計に計上されない。まちづくり協議会の名義で申請した補助金は、福祉部会にそのまま支出するものであっても、収入と支出に同額を計上するようにしているが、そのように処理しないまちづくり協議会もある。
- (78) 社会福祉協議会や地域包括支援センターとの関わりが増すなかで、まちづくり協議会の活動において、地域包括支援センターをどう取り込んでいくかが今後の課題である。
- (79) まちづくり協議会の会計に計上されないような、各部会が直接受ける補助金も合わせて試算すると、まちづくり協議会全体で事業規模が5,000万円ぐらいになった。他のまちづくり協議会でも同じように試算してみればデータを比較できるので有効だと思う。
- (80) 【事務局】各部会が受けている補助金を合わせると、まちづくり協議会への補助金よりも高額になる。各部会がそれぞれ活動されているので、まちづくり協議会全体の活動は把握しにくい状況にある。地域予算を考えていくのであれば整理していかなければならない。
- (81) 【部会長意見】全ての事業費についてまちづくり協議会を通す必要はなく、部会で動かす方がネットワークが軽い。まちづくり協議会が上から各部会を統括する必要はなく、各部会からの報告を取りまとめる程度で構わないと考える。
- (82) まちづくり協議会は住民全員が構成員となるので、住民の誰かが会計を見せてほし

いといえば、会計を明らかにする必要があると思うし、それを可能とする仕組みが必要なのだと思う。

- (83) 【部会長意見】各部会や部会を構成する団体が直接補助金を受けていたとしても、まちづくり協議会としてどのように会計を整理しているのかを合理的に説明できれば、何も問題はないと考える。
- (84) 他市では、補助金をまとめて出して、用途は地域で決定している事例がある。
- (85) 【部会長意見】それは地域との関わり方の問題にも関係してくる。補助の相手を市が見つめるか、地域で見つけてもらうか、存在しなければ地域で立ち上げてもらうか。部会員を公募しているところはありますか。
- (86) 公募まではしていないが、今後は必要になってくると思う。
- (87) 【部会長意見】補助金を提案型に変更することによって、団体は企画力、事務処理能力が試されるので、地域の人材を発掘せざるを得なくなり、役員の顔ぶれや雰囲気が変わってくる。できるだけ具体的に募集をすれば、人材が集まりやすい。
- (88) 役員の高齢化も防げるだろうし、地域の活性化にもつながると思う。
- (89) 【部会長意見】他市の方に活動事例の紹介をしてもらうと意識の改革にとっても効果的だ。この委員会に来ていただくのもよいかもしれない。
- そろそろ内容をまとめる時期にきているので、事務局への協力をお願いする。今までの審議の内容をとりまとめるとともに、事例などの内容を追加すれば、次の議論の基礎的な部分になると思う。

4 協働のまちづくりシンポジウムについて

シンポジウム当日のスタッフとして委員への参加を依頼した。
シンポジウムの広報活動について委員に報告を行った。

5 閉会